

令和5年度

水道事業会計予算書

山北町

議案第22号

令和5年度山北町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度山北町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	4,380	戸	
(2)	年間総給水量	1,187,000	m ³	
(3)	一日平均給水量	3,243	m ³	
(4)	主要な建設改良事業	配水設備工事	21,488	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			200,847 千円
第1項	水道営業収益			160,376 千円
第2項	水道営業外収益			40,471 千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			200,847 千円
第1項	水道営業費用			188,182 千円
第2項	水道営業外費用			10,922 千円
第3項	水道予備費			1,743 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額60,719千円は、当年度分消費税及び地方消費税の資本的収支調整額2,144千円、建設改良積立金13,658千円、当年度分損益勘定留保資金44,917千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		16,901 千円
第1項 負担金		1,930 千円
第2項 補助金		14,971 千円
支 出		
第1款 資本的支出		77,620 千円
第1項 増設改良費		40,482 千円
第2項 企業債償還金		37,138 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用との間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 24,017 千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道整備事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、14,971千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、257千円と定める。

令和5年3月3日提出

山北町長 湯川裕司

水道事業会計予算に関する説明書

令和 5年度 当初予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 水道事業収益			(千円) 200,847	
	01 水道営業収益		160,376	
		01 給水収益	159,864	水道使用料収益
		02 その他の営業収益	512	一般会計負担金及び手数料等
	02 水道営業外収益		40,471	
		02 受取利息及び配当金	2	預金利息
		05 長期前受金戻入	40,469	みなし償却に係る補助金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 水道事業費用			(千円) 200,847	
	01 水道営業費用		188,182	
		01 原水浄水費	26,235	原水浄水に要する費用
		02 配水給水費	34,645	配水給水に要する費用
		03 総係費	43,267	事業運営全般に要する費用
		04 減価償却費	83,671	有形固定資産の減価償却費
		05 資産減耗費	364	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	02 水道営業外費用		10,922	
		01 支払利息	3,872	企業債利息
		02 消費税	7,000	
		03 雑支出	50	
	03 水道予備費		1,743	
		01 予備費	1,743	

令和 5年度 当初予算実施計画

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的收入			(千円)	
			16,901	
	01 負担金		1,930	
		01 負担金	1,930	加入負担金
	02 補助金		14,971	
01 補助金		14,971	一般会計補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
01 資本的支出			(千円)		
			77,620		
	01 増設改良費			40,482	
		01 配水設備工 事費		21,488	清水東部簡易水道事業増圧ポンプ 設備詳細設計業務委託 簡易水道事業電気水源探査業務委 託 清水東部簡易水道事業配水管布設 替工事 テレメータ更新工事 送水ポンプ等改修工事 皆瀬川浄水場PACポンプ更新工 事
			03 固定資産購 入費	3,594	メーター器等購入費
			04 営業設備費	15,400	台帳管理システム改修業務委託
	02 企業債償還 金			37,138	
01 企業債償還 金			37,138	企業債元金償還金	

令和5年度 当初予算キャッシュフロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	370
	減価償却費	83,671
	長期前受金戻入益	△ 40,469
	引当金の増減額	306
	固定資産除却費	354
	未収金の増減額	367
	未払金の増減額	5,343
	たな卸資産の増減額	9
	前払金の増減額	0
	預り金の増減額	0
	受取利息及び配当金受入額 (△)	△ 2
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>3,872</u>
	小 計	53,821
	受取利息及び配当金受入額	2
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△3,872</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	49,951
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△36,802
	他会計からの補助金による収入	14,971
	負担金等による収入	<u>1,755</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,076
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	<u>△37,138</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,138
	資金増減額	△7,263
	資金期首残高	<u>247,973</u>
	資金期末残高	<u><u>240,710</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	8	67				67		67	
	計	8	67	0	0	0	0	67	0	67
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	10	42				42		42	
	計	10	42	0	0	0	0	42	0	42
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	△ 2	25	0	0	0	0	25	0	25
	計	△ 2	25	0	0	0	0	25	0	25

2 企 業 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3		12,411	7,689	20,100	3,917	24,017	
前年度	3		12,584	8,181	20,765	4,054	24,819	
比 較	0	0	△ 173	△ 492	△ 665	△ 137	△ 802	

(単位：千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	管 理 職	期 末 勉 勤	通 勤	住 居	時 間 外 勤 務	宿 日 直	特 殊 勤 務	児 童	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
本年度		300	535	660	5,047	126	96	925				
前年度		636	486	660	5,061	77	336	925				
比 較		△ 336	49	0	△ 14	49	△ 240	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の内訳

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 173	給与改定に伴う増加分 3	給与改定に伴う増加分	
		昇給に伴う増加分 140	昇給に伴う増加分	平均昇給率 1.13 % 昇給職員数 1月 2人
		その他の減少分 △ 316	対象職員の異動等に伴う減少分	△ 316
職員手当	△ 492	給与改定に伴う増加分 119	給与改定に伴う増加分	期末勤勉手当 119
		昇給に伴う増加分 59	昇給に伴う増加分	地域手当 5 期末勤勉手当 54
		その他の増減分 △ 670	対象職員の異動等に伴う増減分	扶養手当 △ 336 地域手当 44 期末勤勉手当 △ 187 通勤手当 49 住居手当 △ 240

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		企業職
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	343,767
	平均給与月額 (円)	374,087
	平均年齢 (歳)	43歳7ヶ月
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	348,467
	平均給与月額 (円)	391,049
	平均年齢 (歳)	44歳0ヶ月

イ 初任給

区 分	企業職 (円)
中 学 卒	
高 校 卒	160,300
短 大 卒	171,200
大 学 卒	186,900

ウ 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級		
	4級		
	5級		
	6級	1	33.4
	7級	1	33.3
	計	3	100.0
令和4年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	33.3
	4級		
	5級		
	6級	1	33.4
	7級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	職務の分類内容
1級	主事補、技師補の職務
2級	主事又は技師の職務
3級	主任主事又は主任技師の職務
4級	主査の職務
5級	副主幹又は副技幹の職務
6級	(1)課長代理の職務 (2)主幹又は技幹の職務
7級	(1)課長の職務 (2)担当課長の職務
8級	参事の職務

エ 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
	8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
	8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	66.7		

オ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
本年度	2.200	2.200	4.40	
前年度	2.150	2.150	4.30	
国の制度	2.200	2.200	4.40	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	異	持家 3,000円 新築5年間 5,000円
通 勤 手 当	異	距離算定の細分

令和4年度 当初予定損益計算書（前年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

1	営業収益	千円	千円	千円
	(1)給水収益	146,391		
	(2)その他の営業収益	<u>471</u>	146,862	
2	営業費用			
	(1)原水浄水費	24,270		
	(2)配水給水費	33,770		
	(3)総係費	37,101		
	(4)減価償却費	85,246		
	(5)資産減耗費	<u>1,804</u>	<u>182,191</u>	
	営業利益			<u>△ 35,329</u>
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	2		
	(2)長期前受金戻入	40,599		
	(3)雑収益	<u>11</u>	40,612	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	4,647		
	(2)雑支出	<u>81</u>	<u>4,728</u>	<u>35,884</u>
	経常利益			<u>555</u>
	当年度純利益			<u>555</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>12,000</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>28,722</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>41,277</u></u>

令和4年度 当初予定貸借対照表（前年度）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		57,587		
ロ 建 物	71,143			
減価償却累計額	<u>△ 38,447</u>	32,696		
ハ 構 築 物	3,564,079			
減価償却累計額	<u>△ 2,168,608</u>	1,395,471		
ニ 機 械 及 び 装 置	826,092			
減価償却累計額	<u>△ 508,045</u>	318,047		
ホ 車 両 運 搬 具	3,553			
減価償却累計額	<u>△ 2,021</u>	1,532		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,761			
減価償却累計額	<u>△ 4,699</u>	1,062		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>19,190</u>		
有形固定資産合計			<u>1,825,585</u>	
固定資産合計				<u>1,825,585</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			247,973	
(2) 未収金		6,709		
貸倒引当金		<u>△ 1,823</u>	4,886	
(3) 貯蔵品			<u>2,360</u>	
流動資産合計				<u>255,219</u>
資産合計				<u>2,080,804</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企業債			157,368	
固定負債合計				<u>157,368</u>
4 流 動 負 債				
(1) 企業債			37,137	
(2) 未払金			17,665	
(3) 預り金			0	
(4) 引当金			2,033	
流動負債合計				<u>56,835</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫(県)補助金	1,066,095	
収益化累計額	<u>△ 709,669</u>	356,426
ロ 加入負担金	271,357	
収益化累計額	<u>△ 129,663</u>	141,694
ハ 工事負担金	669,783	
収益化累計額	<u>△ 439,201</u>	230,582
ニ 受贈財産評価額	237,679	
収益化累計額	<u>△ 102,821</u>	134,858
繰延収益合計		<u>863,560</u>
負債合計		1,077,763

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

自己資本金		698,385
資本金合計		<u>698,385</u>

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金	6,847	
ロ 加入・工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	<u>34,910</u>	
資本剰余金合計		<u>41,757</u>

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	82,357	
ロ 利益積立金	4,907	
ハ 建設改良積立金	134,358	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>41,277</u>	
利益剰余金合計		<u>262,899</u>
剰余金合計		<u>304,656</u>
資本合計		<u>1,003,041</u>
負債資本合計		<u><u>2,080,804</u></u>

令和5年度 当初予算予定貸借対照表
(本年度)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		57,587		
ロ 建物	71,143			
減価償却累計額	<u>△ 39,753</u>	31,390		
ハ 構築物	3,571,220			
減価償却累計額	<u>△ 2,230,392</u>	1,340,828		
ニ 機械及び装置	848,305			
減価償却累計額	<u>△ 528,303</u>	320,002		
ホ 車両運搬具	3,553			
減価償却累計額	<u>△ 2,021</u>	1,532		
ヘ 工具器具及び備品	6,385			
減価償却累計額	<u>△ 5,023</u>	1,362		
ト 建設仮勘定		<u>25,661</u>		
有形固定資産合計			<u>1,778,362</u>	
固定資産合計				<u>1,778,362</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			240,710	
(2) 未収金		6,342		
貸倒引当金		<u>△ 2,090</u>	4,252	
(3) 貯蔵品			<u>2,350</u>	
流動資産合計				<u>247,312</u>
資産合計				<u>2,025,674</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債			119,439	
固定負債合計				<u>119,439</u>
4 流動負債				
(1) 企業債			37,929	
(2) 未払金			23,007	
(3) 預り金			0	
(4) 引当金			2,072	
流動負債合計				<u>63,008</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫(県)補助金	1,081,066	
収益化累計額	<u>△ 724,547</u>	356,519
ロ 加入負担金	273,112	
収益化累計額	<u>△ 138,143</u>	134,969
ハ 工事負担金	669,783	
収益化累計額	<u>△ 452,117</u>	217,666
ニ 受贈財産評価額	237,679	
収益化累計額	<u>△ 107,016</u>	130,663
繰延収益合計		<u>839,817</u>
負債合計		1,022,264

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

自己資本金		727,107
資本金合計		<u>727,107</u>

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金	6,847	
ロ 加入・工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	<u>34,910</u>	
資本剰余金合計		<u>41,757</u>

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	82,357	
ロ 利益積立金	4,907	
ハ 建設改良積立金	120,700	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>26,582</u>	
利益剰余金合計		<u>234,546</u>
剰余金合計		<u>276,303</u>
資本合計		<u>1,003,410</u>
負債資本合計		<u><u>2,025,674</u></u>

令和 5 年度 当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比較
01 水道事業収 益			(千円) 200,847	(千円) 202,102	(千円) △ 1,255
	01 水道営業収 益		160,376	161,501	△ 1,125
		01 給水収益	159,864	161,030	△ 1,166
		02 その他の営 業収益	512	471	41
	02 水道営業外 収益		40,471	40,601	△ 130
		02 受取利息及 び配当金	2	2	0
		05 長期前受金 戻入	40,469	40,599	△ 130

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
001 水道使用料	159,864	メーター制料金 159,221千円 定額制料金 303千円 臨時料金 340千円
010 手数料	163	指定事業者証交付手数料 93千円 設計審査手数料 35千円 工事検査手数料 35千円
020 他会計負担 金	345	消火栓維持管理費
030 雑収益	4	メーターボックス販売代
010 受取利息	2	受取利息
001 長期前受金 戻入	40,469	国（県）補助金 14,879千円 受贈財産評価額 4,195千円 工事負担金 12,916千円 加入負担金 8,479千円

令和 5 年度 当初予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
01 水道事業費 用			(千円) 200,847	(千円) 202,102	(千円) △ 1,255
	01 水道営業費 用		188,182	188,900	△ 718
		01 原水浄水費	26,235	26,545	△ 310

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
090 備用品費	80	施設管理用消耗品費
100 燃料費	295	公用車燃料費
140 委託料	1,072	残留塩素等測定委託料（12ヶ所） 配水地次亜塩素運搬業務委託料等
160 賃借料	1,379	水道施設用地地代 個人分 1,311千円 JR分 60千円 県有林 8千円
180 修繕費	1,500	浄水場等維持管理費
230 動力費	18,500	水道施設電気代
240 薬品費	2,250	次亜塩素酸ソーダ代 1,733千円 ポリ塩化アルミニウム代 440千円 残留塩素測定器試薬代 77千円
250 受水費	1,159	透間簡易水道受水料

款	項	目	本年度	前年度	比較
		02 配水給水費	(千円) 34,645	(千円) 37,143	(千円) △ 2,498

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
090 備用品費	10	事務用消耗品費
140 委託料	22,051	水質検査業務委託料 漏水当番業務委託料 水道施設電気設備点検業務委託料 水道施設機械設備点検業務委託料 前耕地浄水場保安業務委託料 皆瀬川浄水場浄化槽保守等委託料
150 手数料	70	職員赤痢検査料 放射性物質検査料 県道路面復旧事務手数料等
180 修繕費	6,500	配水管等維持管理費（漏水修理） 4,500千円 配水池等維持管理費 2,000千円
200 工事請負費	5,781	検定満期メーター器交換工事 各配水池堆積物撤去工事 皆瀬川浄水場整備工事 浄水場等除草工事
260 材料費	233	修理用材料費 142千円 メーターボックス代 91千円

款	項	目	本年度	前年度	比較
		03 総係費	(千円) 43,267	(千円) 38,162	(千円) 5,105

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
010 報酬	67	水道事業運営審議会委員報酬
020 給料	12,411	職員3人分
030 手当等	5,999	扶養手当 300千円 地域手当 535千円 管理職手当 660千円 期末勤勉手当 3,357千円 通勤手当 126千円 住居手当 96千円 時間外勤務手当 925千円
040 賞与引当金 繰入額	1,690	賞与引当金繰入額
050 法定福利費	3,535	共済組合負担金 3,499千円 公務災害負担金 36千円
060 法定福利費 引当金繰入 額	382	法定福利費引当金繰入額
080 旅費	39	普通旅費 20千円 講習会等旅費 14千円 審議会委員旅費 5千円
090 被服費	40	作業服代
110 備用品費	301	事務用消耗品費
130 通信運搬費	2,247	郵便料 262千円 電話使用料 403千円 テレメータ回線使用料等 1,582千円
140 委託料	11,553	企業会計システム保守料 メータ検針委託料 山北・岸・向原・平山地区 清水・三保・共和地区 アセットマネジメント策定委託

款	項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
		04 減価償却費	83,671	85,246	△ 1,575

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
150 手数料	422	口座振替手数料 251千円 コンビニ収納利用料 40千円 コンビニ収納手数料 113千円 プリンタ保守料 18千円
170 使用料及び 賃借料	2,217	新公営企業会計システム使用料 2,093千円 水道積算システムリース料 100千円 有料道路通行料 20千円 情報セキュリティソフト使用料 4千円
180 修繕費	478	公用車定期点検及び修理代
200 会費負担金	841	日本水道協会負担金 103千円 暴力対策協議会負担金 5千円 町村情報システム共同事業組合負担金 733千円
260 保険料	429	水道賠償責任保険料 62千円 メーター検針員傷害保険料70千円 公用車自賠責保険料 39千円 公用車任意保険料 98千円 水道施設建物火災保険料 160千円
270 公課費	45	公用車重量税
290 啓発費	30	学童による水道施設見学
300 研修費	241	日本水道協会講習会等
510 貸倒引当金 繰入額	300	貸倒引当金繰入額
320 有形固定資 産減価償却 費	83,671	建物 1,306千円 構築物 61,784千円 機械及び装置 20,257千円 工具器具及び備品 324千円

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
		05 資産減耗費	364	1,804	△ 1,440
	02 水道営業外 費用		10,922	11,697	△ 775
		01 支払利息	3,872	4,647	△ 775
		02 消費税	7,000	7,000	0
		03 雑支出	50	50	0
	03 水道予備費		1,743	1,505	238
		01 予備費	1,743	1,505	238

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
330 固定資産除却費	354	機械及び装置 354千円
340 たな卸資産減耗費	10	貯蔵品資産減耗費
350 企業債利息	3,872	財政融資資金等利息
360 消費税	7,000	
370 雑支出	50	
380 予備費	1,743	

令和 5 年度 当初予算実施計画明細書

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比較
01 資本的收入			(千円)	(千円)	(千円)
			16,901	11,489	5,412
	01 負担金		1,930	1,930	0
		01 負担金	1,930	1,930	0
	02 補助金		14,971	9,559	5,412
01 補助金		14,971	9,559	5,412	

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
010 加入負担金	1,930	水道加入負担金
010 一般会計補助金	14,971	簡易水道整備事業補助金

令和 5 年度 当初予算実施計画明細書

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
01 資本の支出			(千円)	(千円)	(千円)
			77,620	91,488	△ 13,868
	01 増設改良費		40,482	55,125	△ 14,643
		01 配水設備工 事費	21,488	50,754	△ 29,266
		03 固定資産購 入費	3,594	4,371	△ 777
		04 営業設備費	15,400	0	15,400
		02 企業債償還 金	37,138	36,363	775
		01 企業債償還 金	37,138	36,363	775

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
140 委託料	7,117	清水東部簡易水道事業増圧ポンプ 設備詳細設計業務委託 簡易水道事業電気水源探査業務委 託
200 工事請負費	14,371	清水東部簡易水道事業配水管布設 替工事 テレメータ更新工事 送水ポンプ等改修工事 皆瀬川浄水場PACポンプ更新工 事
390 機械及び装 置	2,908	メーター器購入費(437個)等
450 工具器具及 び備品	686	組立式給水タンク購入費
140 委託料	15,400	台帳管理システム改修業務委託
400 元金償還金	37,138	財政融資資金等償還金

企業債明細書

種 類	借入 年度	発行年月日	発行総額	償 還	
				当年度償還高	支払利息
耐震化事業	平成 8	平成 9. 3. 24	22,400,000	1,127,965	123,937
耐震化事業	平成 8	平成 9. 3. 26	14,600,000	827,752	42,004
山北上水道第 2 期拡張	平成 9	平成10. 3. 25	96,100,000	4,492,084	468,546
耐震化事業	平成 9	平成10. 3. 25	35,000,000	1,636,034	170,648
耐震化事業	平成 9	平成10. 3. 25	15,000,000	782,691	47,397
山北上水道第 2 期拡張	平成 9	平成10. 3. 25	62,900,000	3,295,180	204,304
山北上水道第 2 期拡張	平成10	平成11. 3. 25	189,600,000	8,679,408	1,107,642
耐震化事業	平成10	平成11. 3. 25	30,000,000	1,373,324	175,260
川西簡易水道	平成10	平成11. 3. 25	16,000,000	732,439	93,473
山北上水道第 2 期拡張	平成10	平成11. 3. 24	126,400,000	6,433,371	524,159
耐震化事業	平成10	平成11. 3. 24	20,000,000	1,017,938	82,936
山北上水道第 2 期拡張	平成11	平成12. 3. 24	60,200,000	2,685,655	386,077
耐震化事業	平成11	平成12. 3. 24	12,000,000	535,347	76,959
耐震化事業	平成11	平成12. 3. 22	8,000,000	396,355	39,289
山北上水道第 2 期拡張	平成11	平成12. 3. 22	40,100,000	1,986,728	196,938
耐震化事業	平成12	平成13. 3. 26	12,700,000	546,519	71,839
耐震化事業	平成12	平成13. 3. 29	12,300,000	588,239	60,131
		合 計	773,300,000	37,137,029	3,871,539

(単位：円)

高 償還高累計	未償還残高	利率(%)	償還終期	備考
18,821,666	3,578,334	2.800	令和 9. 3. 1	資金運用部・年金資金以外
13,748,488	851,512	2.850	令和 7. 3. 20	旧公営企業金融公庫
77,163,146	18,936,854	2.100	令和10. 3. 1	資金運用部・年金資金以外
28,103,124	6,896,876	2.100	令和10. 3. 1	資金運用部・年金資金以外
13,383,498	1,616,502	2.150	令和 8. 3. 20	旧公営企業金融公庫
56,089,348	6,810,652	2.200	令和 8. 3. 20	旧公営企業金融公庫
143,376,000	46,224,000	2.100	令和11. 3. 1	資金運用部・年金資金以外
22,686,077	7,313,923	2.100	令和11. 3. 1	資金運用部・年金資金以外
12,099,240	3,900,760	2.100	令和11. 3. 1	資金運用部・年金資金
106,273,496	20,126,504	2.100	令和 9. 3. 20	旧公営企業金融公庫
16,815,427	3,184,573	2.100	令和 9. 3. 20	旧公営企業金融公庫
42,913,704	17,286,296	2.000	令和12. 3. 1	資金運用部・年金資金以外
8,554,227	3,445,773	2.000	令和12. 3. 1	資金運用部・年金資金以外
6,333,296	1,666,704	2.000	令和10. 3. 20	旧公営企業金融公庫
31,745,648	8,354,352	2.000	令和10. 3. 20	旧公営企業金融公庫
8,620,491	4,079,509	1.600	令和13. 3. 1	財政融資資金
9,204,695	3,095,305	1.700	令和11. 3. 20	旧公営企業金融公庫
615,931,571	157,368,429			

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	19～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～16年
工具、器具及び備品	2～17年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和5年6月期支給のため

賞与引当金 1,711千円、

法定福利費引当金 322千円

を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和5年度において、予定不納欠損金として

貸倒引当金 33千円

を取り崩す。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引のうち、所有権移転外取引については
中小規模事業者のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,192千円

1年超 3,272千円

計 5,464千円